



株式会社マーキュリアホールディングス

東証一部:7347

2021年12月期決算説明会

2022/2/25

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

1. グループ経営

- マーキュリアホールディングスを設立し、**持株会社体制へ移行**
- 東証市場区分の見直しにおいて「**プライム市場**」を選択
- 新株式発行により**約20億円を調達**

2. 投資実績 投資先の状況

- **バイアウト1号ファンド**：3件の投資実行と1件のExit完了
- **BizTechファンド**：6件の新規投資を実行
- **インフラ・ウェアハウジングファンド**：募集完了し、順調な資産取得
- **Spring REIT**：年末時点で北京のオフィスビルが98%の稼働率を達成

3. 新規事業企画

- **バイアウト2号ファンド**：400-500億円規模のクローズを目指す
- **航空機ファンド2号**：コロナ後を見据え組成準備中
- **台湾太陽光ファンド**：取り組みを開始
- **インバウンド不動産**：新たな人材を迎え入れ、検討を開始

4. 収益構造 連結業績

- **営業収益42億円／経常利益18億円（上方修正）**
- **当期純利益13億円／5年平均当期純利益11.9億円（過去最高）**



1. グループ体制に関するアップデート

持株会社プラットフォーム（1/2）

- 各事業の成長を加速させるべく、2021年7月に持株会社体制に移行

Spring Asset
Management
Limited



MIBJ
Consulting
(Beijing)



エネクス・アセット
マネジメント



ビジネス
マーケット



マーキュリア
インベストメント

Mercuria
(Thailand)



マーキュリアエアボーンキャピタル



マーキュリアホールディングス
→プラットフォームとしての役割

運用市場/投資家・顧客への責任

事業投資



小山 潔人
取締役CIO
事業投資統括



許 曉林
執行役員
中国事業統括

資産投資



石野 英也
取締役COO
資産投資統括



深井 聡明
執行役員
国内不動産事業
統括

Spring REIT事業



Leung Kwok Hoe, Kevin
Spring Asset Management



Yan Judy
MIBJ Consulting (Beijing)

タイ事業

百田 稔
Mercuria
(Thailand)

航空機

広谷 洋一
マーキュリアエアポーン
キャピタル

マーキュリアホールディングス



豊島 俊弘
グループ最高責任者
代表取締役CEO

経営管理及び事業企画



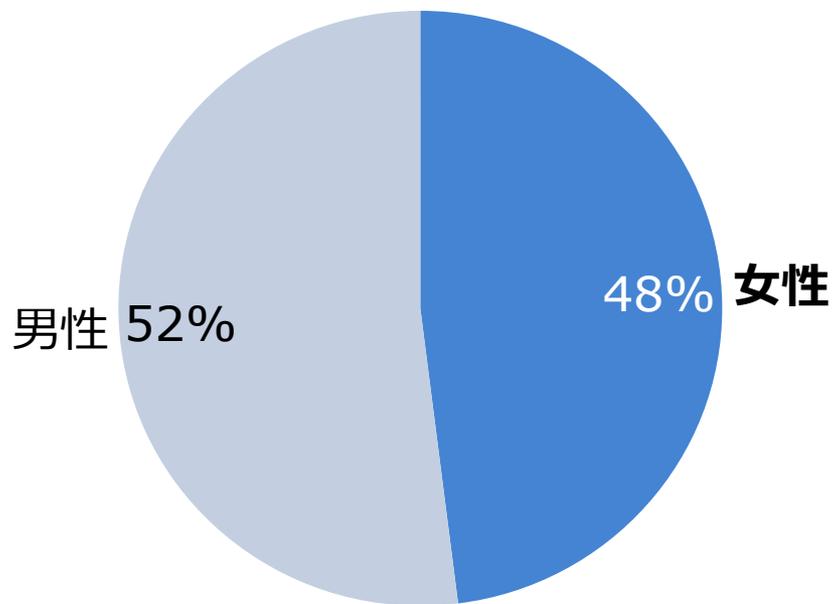
滝川 祐介
執行役員
経営管理統括兼事業企画統括

資本市場/株主との対話

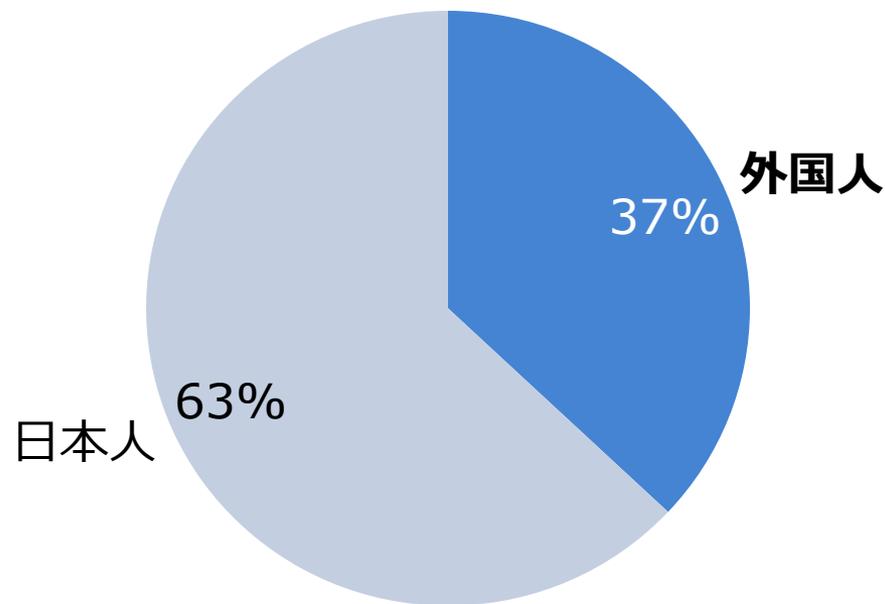
マーキュリアインベストメントグループの従業員構成

- 性別・国籍に関係なく能力や実績を重視した採用と登用を行ってきた結果、グループの女性比率約5割、外国人比率約4割（2021年12月末時点）
- 海外拠点は現地の人材を積極的に登用

女性比率*



外国人比率*



プライム市場の選択と新株式発行

- 12月にプライム市場の選択を表明。今後は充足基準を満たすべく①中期目標の達成、②IRの強化、③成長基盤の確保による事業価値の向上を目指す
- 成長に不可欠である新規事業創出のための必要資金を新株式発行により調達

プライム市場 選択

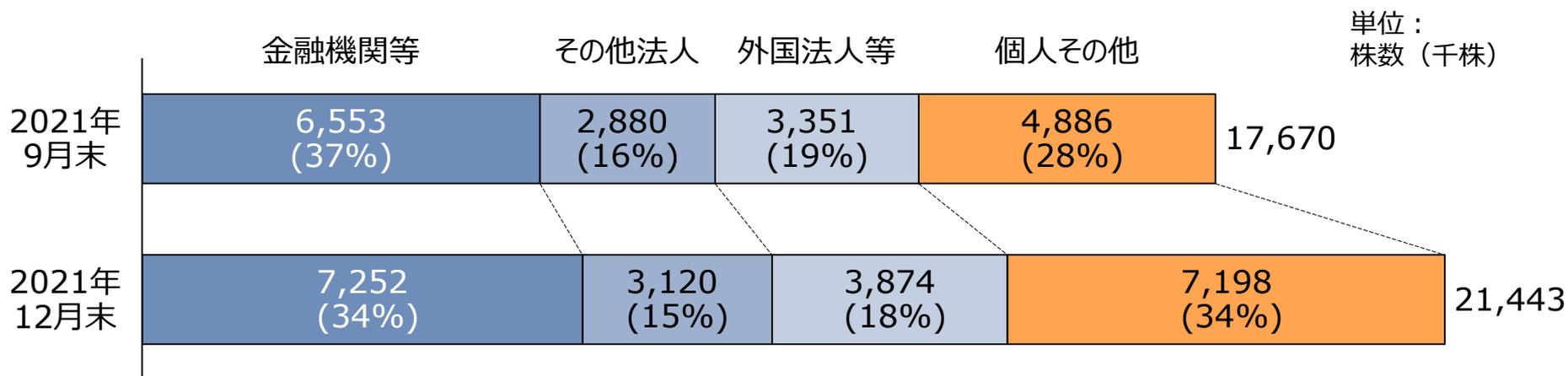
- 日本の産業構造の革新をリードする投資会社として力強く成長するためには基幹市場で認知されることが必要であると考え、プライム市場を選択
- 上場維持基準を充足すべく、①中期目標の達成、②市場評価の浸透（IR/PR）、③成長基盤の確立（資本政策）へ取り組む

新株式 発行

- ①バイアウト2号ファンド及び台湾太陽光事業（後述）への自己資金の充当、ならびに②流通株式数の向上、を目的に新株式を発行し、約20億円を調達
- 個人株主の割合が増加し、流通株式の株主層の拡大を実現。また、非流通株式の大半を構成する上位株主の持株は安定推移。今後は企業価値の向上を目指す

新株式発行振り返り

- ①新規事業への自己投資資金、②流動性の改善を含めた株主層の拡大、を目的として2021年末に新規株式を発行
- 主に個人投資家が増加し、流動性も向上。他方で、上位大株主の構成に変化は無く安定している



今後のIR方針として

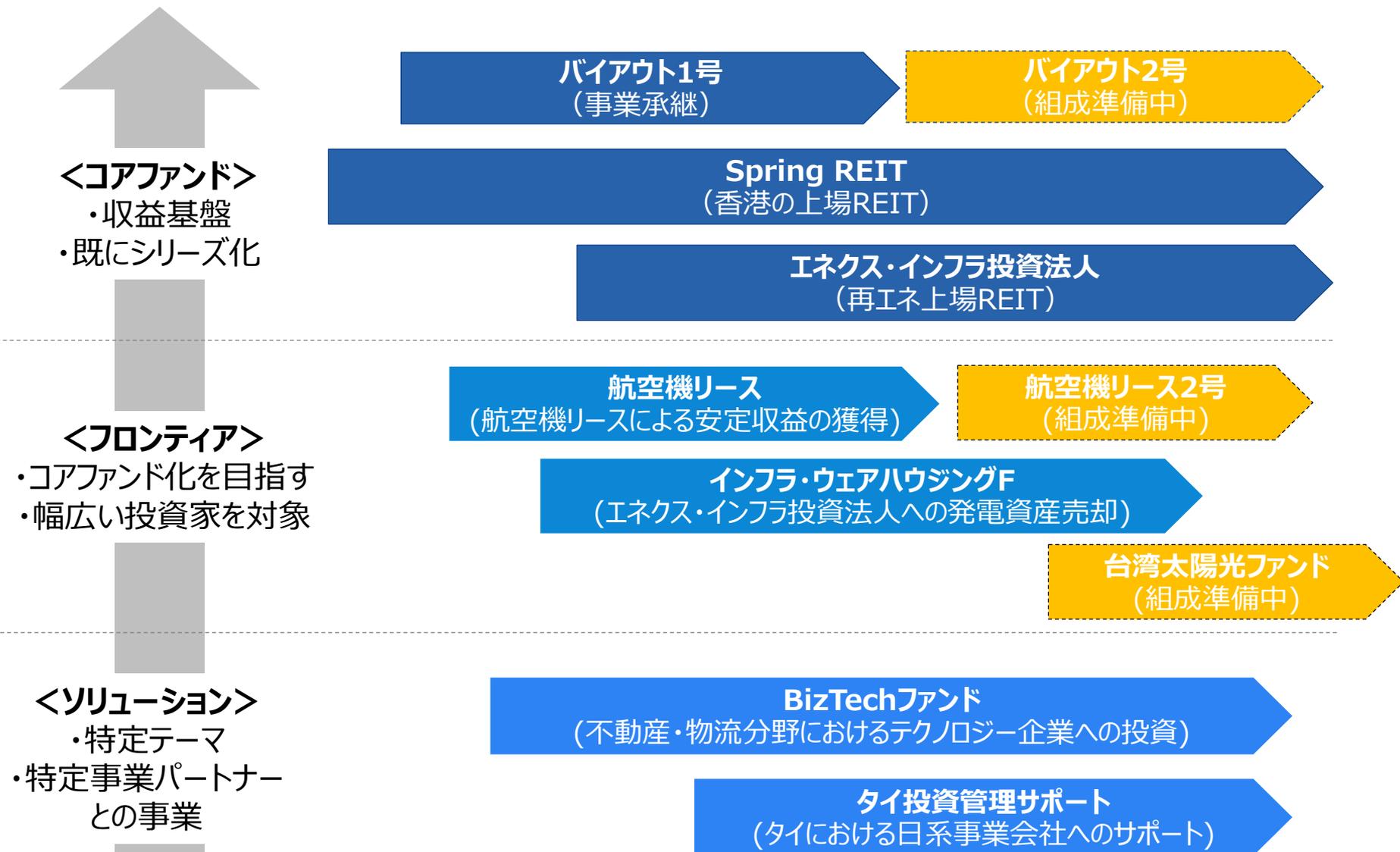
- ◆ 欧米市場では、マルチストラテジーのオルタナティブ運用会社が上場しており、造詣の深い海外機関投資家を意識し英文開示を積極的に行う
- ◆ 個人投資家に対してオルタナティブ投資の疑似体験機会を提供することで、日本におけるオルタナティブ投資の認知度向上を図っていく



2. 投資実績及び投資先の状況

既存プロダクト一覧

- マルチストラテジーのファンド運用会社として、多様なプロダクトを運営することでポートフォリオの分散を図っています

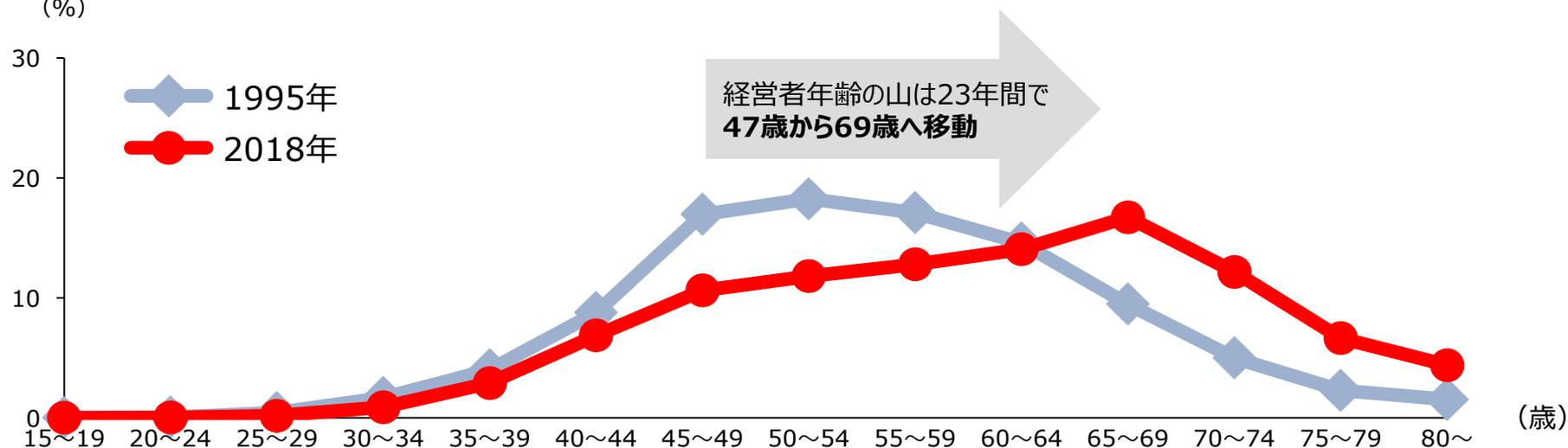


バイアウト1号ファンド / 2023年以降、成功報酬ステージに入る可能性

- 堅調な投資実行を行っており、うち3件については譲渡済み
- 当社グループとしてバイアウト1号への自己投資を行っていることから取込利益が発生。また、当ファンドは、来年以降には成功報酬ステージに入る可能性あり

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布

(%)



経営者年齢の山は23年間で
47歳から69歳へ移動

出典：2019年版「中小企業白書」

バイアウト1号ファンド概要

ファンド規模	213億円
投資戦略	非上場会社の事業承継や上場会社の非公開化などを目的として対象会社の過半以上の株の取得を行う。 対象会社の企業価値向上後、次の担い手への譲渡を行う
投資企業数	9件（うち3件は譲渡済み）
ファンドへの投資家	日本政策投資銀行、三井住友信託銀行 国内金融機関・事業会社

BizTechファンド / 堅調に投資実績を積み上げる

- BizTechファンドでは、不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業に対して投資を行うもの
- 2021年には6件の新規投資を行っており、投資先の多くが今後のIPOを目指している

BizTechファンドの投資先一例



STYLE PORT



NOT A HOTEL

SOU CO



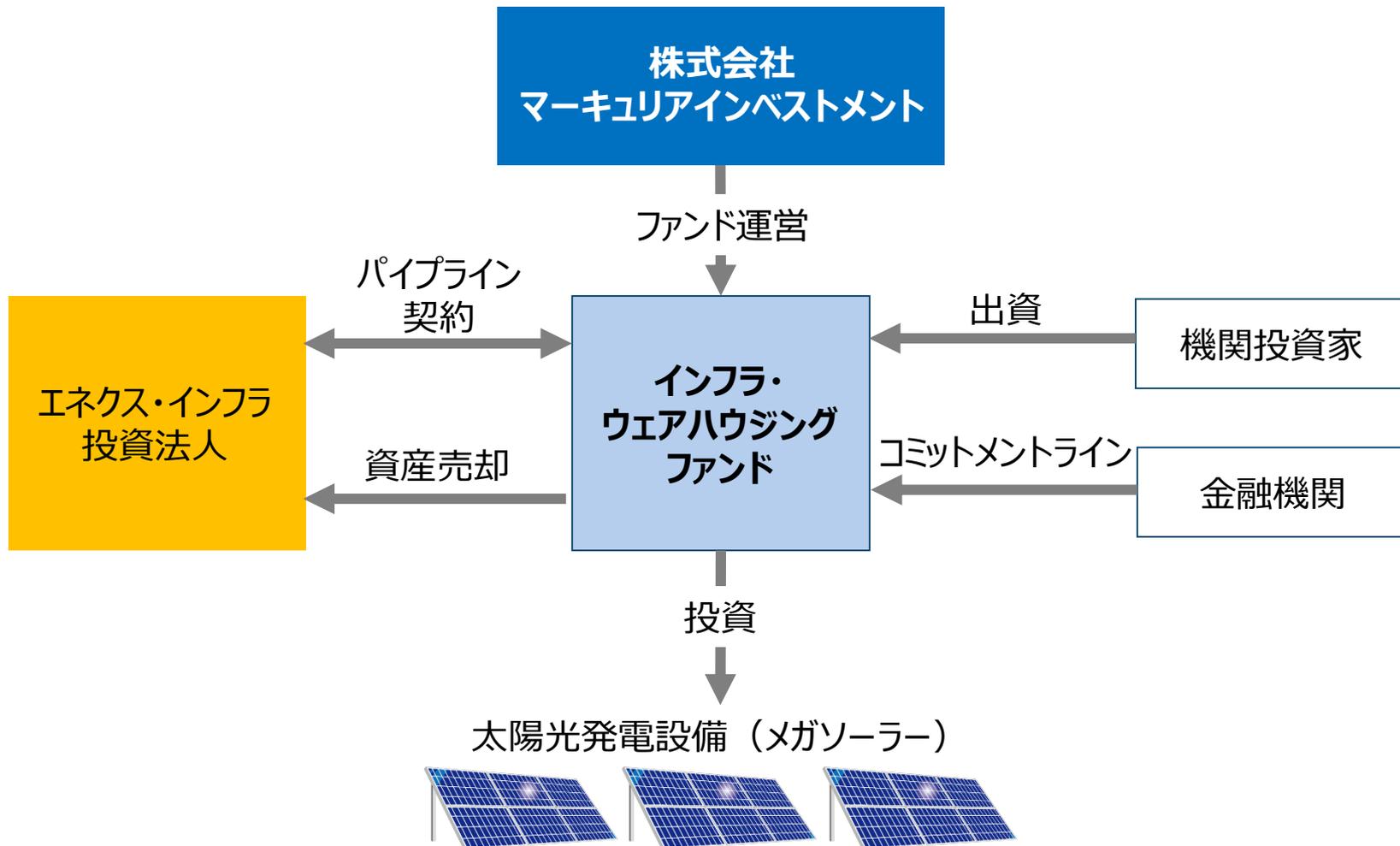
rapyuta
robotics

HATCHWORK



インフラ・ウェアハウジングファンド及びエネクス・インフラ投資法人

- 2018年に上場したエネクス・インフラ投資法人向けの案件獲得を目的に、昨年インフラ・ウェアハウジングファンドを組成。2021年末時点で総投資額60億円（譲受価格ベース）の太陽光発電施設を取得
- 当社グループでは、事業パートナーであるマイオーラ社と共に海外展開を検討。まずは後述の台湾での事業を開始予定



Spring REIT / 稼働率は98%に達し、運営は好調

- 北京のプレミアム・グレードオフィスビル2棟及び英国不動産を保有する上場REITを当社グループで運営
- 2021年末時点でChina Central Placeは98%の稼働率に達しており、非常に好調

北京China Central Place (CCP)



Spring REIT概要

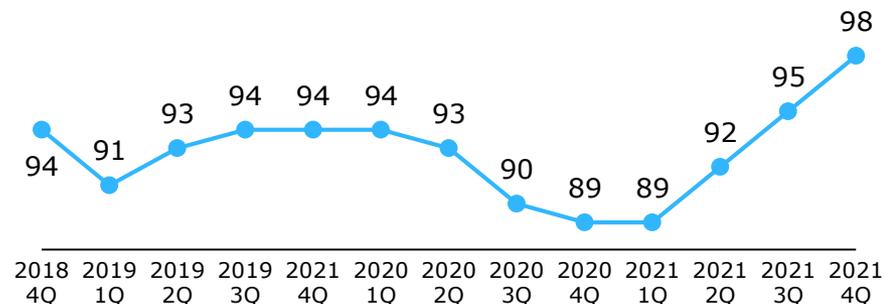
項目	詳細
保有資産	オフィスビル（北京）：145,372平米 商業店舗（英国）：84店舗
資産総額	約1,650億円
LTV	約30%
時価総額	約600億円

出所：Spring REITウェブサイト及び
Spring Asset Management “Interim Report 2021”

英国の店舗不動産



CCPの稼働率推移 (%)



出所：Spring Asset Management調べ



3. 新規事業企画

バイアウト2号の組成

- コロナにより加速する事業承継ニーズに応えるべく、バイアウト2号の組成を準備中
- バイアウト1号の好調な運用を受け、バイアウト2号は倍以上の規模となる400-500億円を目指し、国内外の投資家と協議中

	バイアウト1号		バイアウト2号 (予定)
ファンドサイズ	213億円	→	400-500億円
投資戦略	独自の強みをもった本邦中堅・中小企業への投資に注力		
マクロ環境	事業承継問題の萌芽 (2016年当時)	→	引き続き事業承継問題 は喫緊の課題

期待される
成果

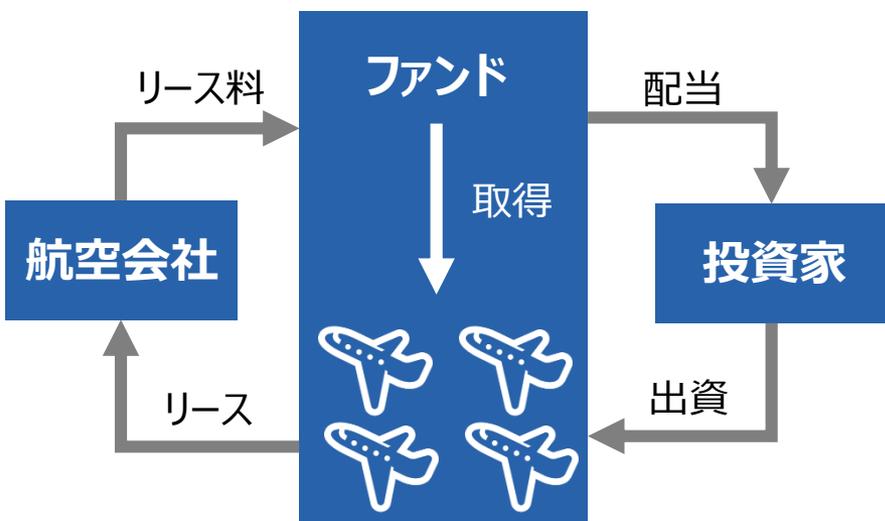
管理報酬及び成功報酬
の底上げ

セイムボード出資による
自己投資収益の獲得

航空機リース2号ファンド（FPAC2）の組成

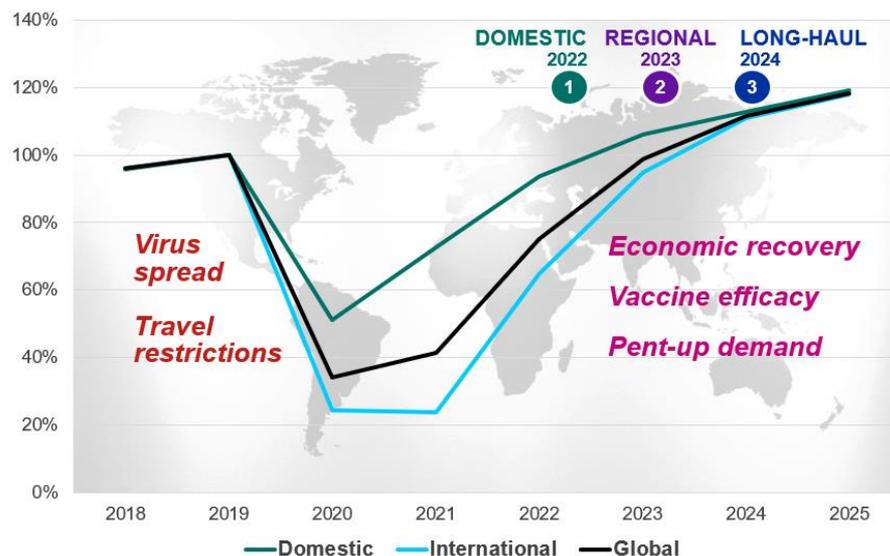
- 航空機旅客需要は、ボーイング社の予想によると、2023-2024年を目途に2019年以前の需要水準に回復していく見込み
- コロナ後の需要を見据えたFPAC2の組成を準備中であり、今年中に組成と資産取得を開始する計画

航空機リースファンドのスキーム



航空機を取得し、その航空機を航空会社にリースすることで安定的なリース収益を得るもの

今後見込まれる航空旅客需要の回復



出所：ボーイング社

台湾太陽光事業への参画

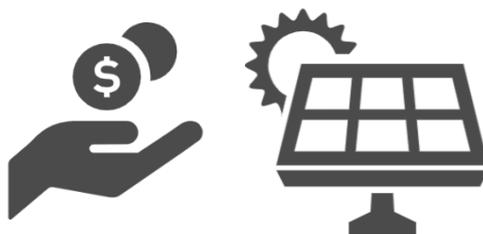
- 既にエネクス・インフラ投資法人等で協業関係にあるマイオーラ社と共に台湾の太陽光発電施設の開発事業に参画すべく10億円の出資を決定
- 台湾は法制度やFIT料金の関係で取り組みやすい一方で、太陽光発電の導入が遅れていることから、当社グループとしては魅力的な市場と判断

魅力的な 台湾市場

- ・法制度
- ・安定的なFIT
- ・亜熱帯気候

実績のある パートナー

- ・再生可能エネルギーの分野で豊富な実績を持つマイオーラ社
- ・日本国内で当社グループと協業中



当社の持つ ノウハウ

- ・国内太陽光発電施設への投資実績
- ・海外における不動産管理の経験

インバウンド不動産戦略の開始

- 海外と国内不動産の利回りのギャップに着目し、中国の事業パートナーと検討中
- 執行役員として不動産に造詣の深い深井氏を迎え、インバウンド需要を見据えた取り組みを行っていく

深井氏略歴



深井 聡明（ふかい としあき）
執行役員 国内不動産事業統括

日本不動産研究所、三菱商事UBSリアルティ、ラサール不動産投資顧問、CBRE等を経て、2022年より当社グループに参画

マクロ環境

中国の不動産市場



日本の不動産市場を魅力的と考える海外投資家が存在

日本の不動産市場

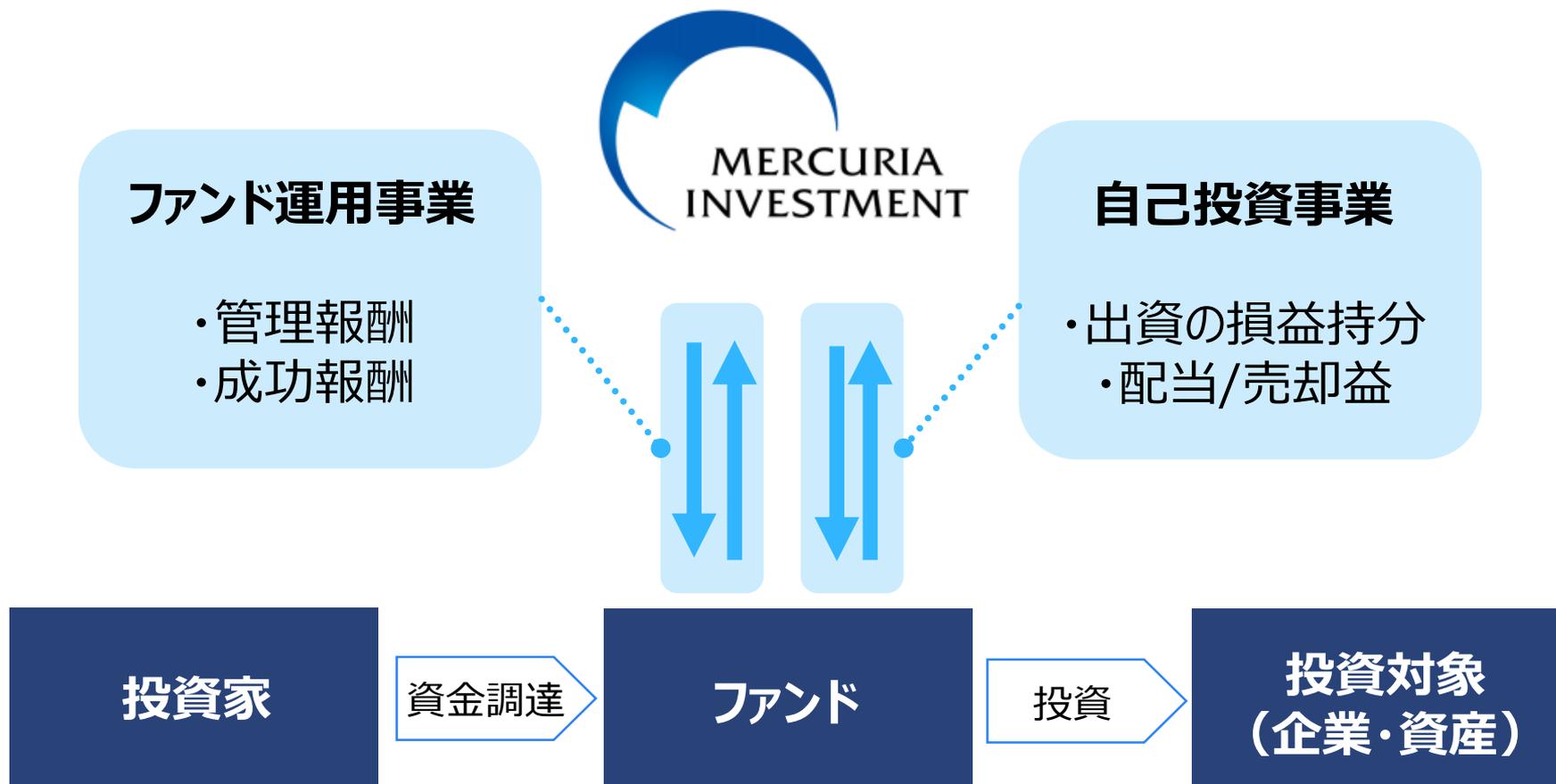




4. 収益構造と連結業績

当社グループの収益について

- ファンドを運用することに伴う管理報酬（ストック収入）と成功報酬（フロー収入）に加えて、運用するファンドへの自己投資からの持ち分損益取り込み及び配当・売却益が主な収益源

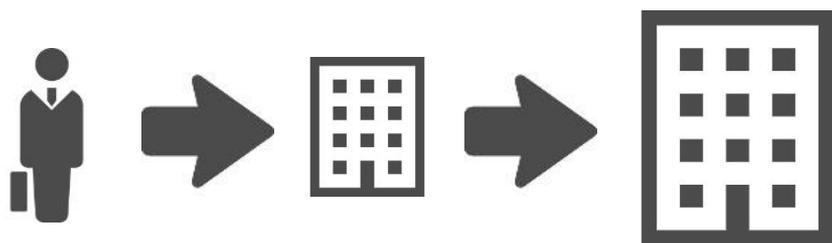


投資分野と主な運用ファンド

- 国内では珍しい事業投資と資産投資の双方の分野において複数のファンドを運用するマルチストラテジー戦略をとっている

<事業投資>

企業への投資後、企業価値を向上させたうえで次の担い手に譲渡



- グロース1号・2号ファンド
- バイアウト1号ファンド
- BizTechファンド

<資産投資>

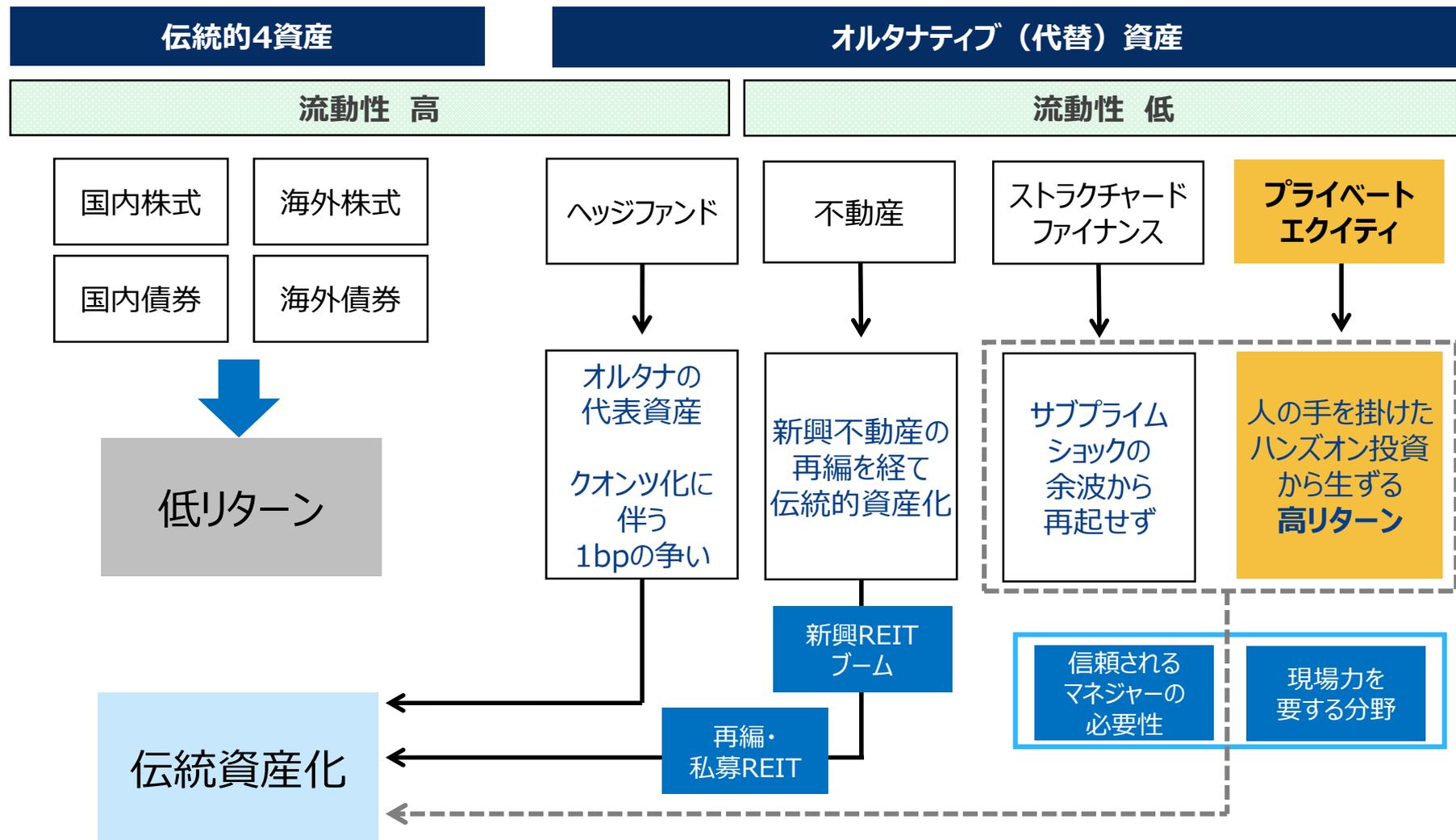
優良な資産を取得し、安定的な収益と売却益を得る



- Spring REIT
- 航空機リースファンド
- エネクス・インフラ投資法人
- インフラ・ウェアハウジングファンド

オルタナティブ投資の位置づけ

- 当社グループが管理するファンドは、「オルタナティブ（代替）投資」と呼ばれ、伝統的資産を超えるリターンの獲得を目標とする
- 当社グループでは、我が国における「オルタナティブ投資分野のリーディングカンパニー」となることを目指す

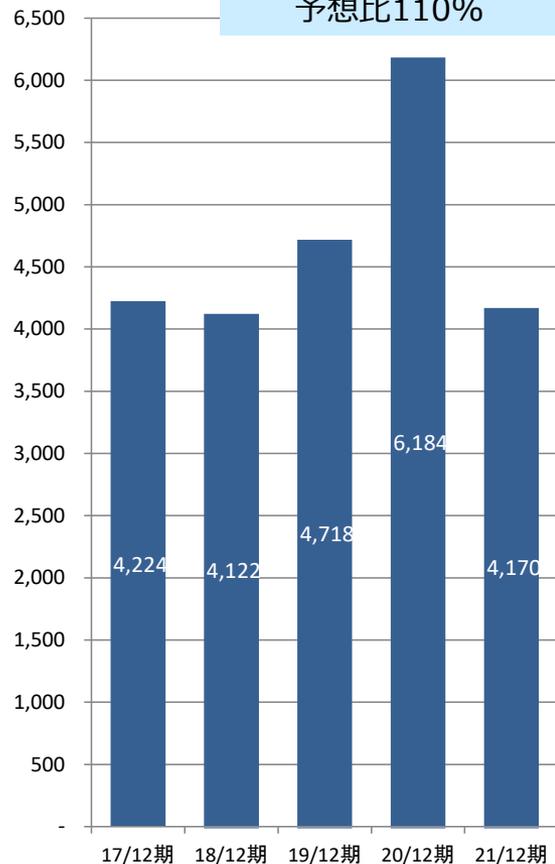


決算概要 / 5年平均当期純利益は過去最高に到達

- 予想営業収益38億円/経常利益18億円に対し、実績営業収益42億円/経常利益18億円
- 当期純利益は13億であり、5年平均当期純利益は11.9億円と過去最高

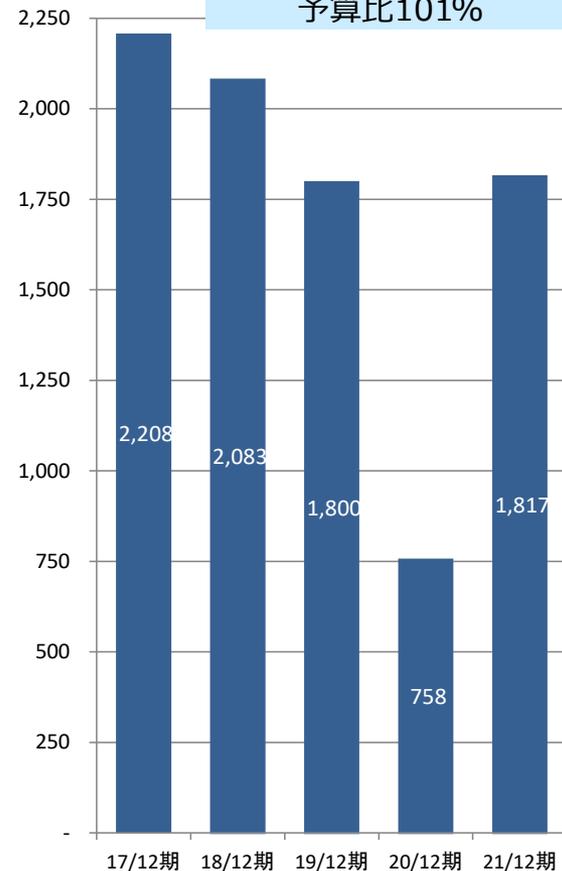
営業収益

単位：百万円



経常利益

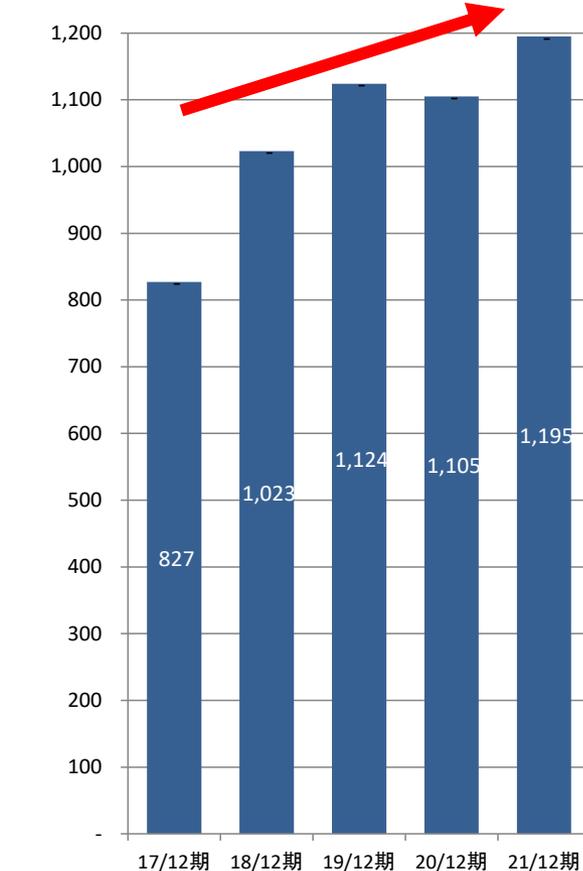
単位：百万円



5年平均当期純利益

※親会社株主に帰属する当期純利益の5年平均
(以下、同じ)

単位：百万円



営業総利益及び当期純利益 / 対前年比で大幅増益

- 営業収益は前期における会計上のグロス計上の反動により減少するも、営業総利益は増加
- 経常利益は対前年比240%/対修正予算比101%の18億円を計上

単位：百万円		①20/12期 実績	②21/12期 実績	対前年比 ②÷①	③21/12期 業績予想	対予算比 ②÷③
営業 収 益	ファンド管理 (管理報酬)	1,750	1,894	108%		
	ファンド運用 (成功報酬)	563	730	130%		
	自己投資/ その他	3,871	1,546	40%		
	合計	6,184	4,170	67%	3,800	110%
	営業原価	△3,758	△531	14%		
	営業総利益	2,426	3,638	150%		
	販売費及び一般管理費	△1,654	△1,875	113%		
	営業利益	772	1,763	228%	1,800	98%
	経常利益	758	1,817	240%	1,800	101%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	525	1,304	248%	1,200	109%

営業総利益推移 / 安定的な管理報酬に加え、成功報酬と自己投資収益が寄与

- 成功報酬は17年12月期～21年12月期において62億円を計上（うちグロース1号ファンド37億円、金融危機時に組成したバリュー投資ファンド17億円等）
- 自己投資はSpring REITからの安定配当に加え、16年12月期に組成したバイアウト1号ファンド等の好調なファンド運用を反映し、管理報酬、成功報酬と並ぶ収益の柱に成長

■ ファンド運用(成功報酬)

投資家に対する分配実績や投資採算等に応じて稼得（アップサイド収益）

単位：百万円

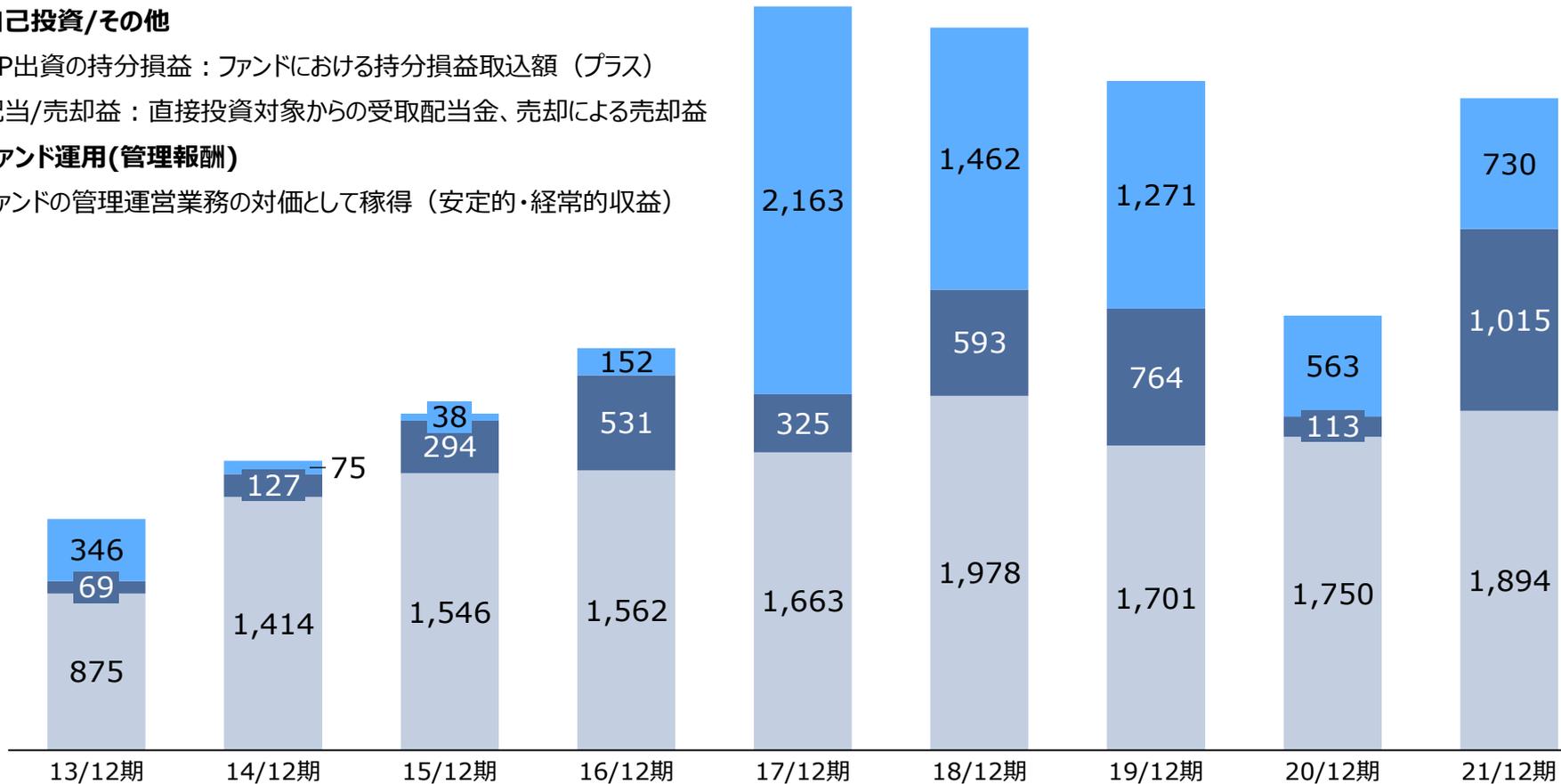
■ 自己投資/その他

GP出資の持分損益：ファンドにおける持分損益取込額（プラス）

配当/売却益：直接投資対象からの受取配当金、売却による売却益

■ ファンド運用(管理報酬)

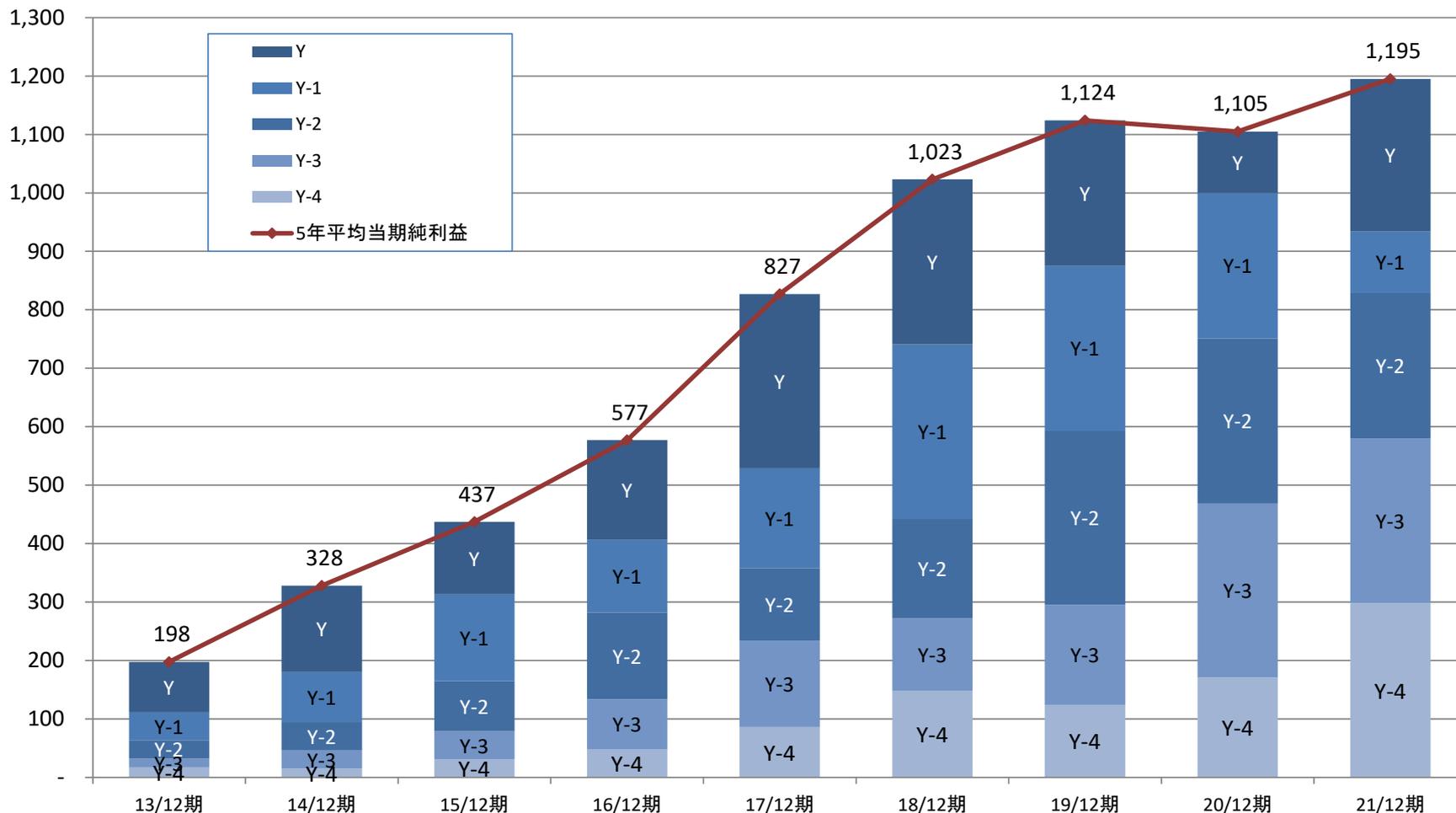
ファンドの管理運營業務の対価として稼得（安定的・経常的収益）



5年平均当期純利益推移 / 継続的に伸長

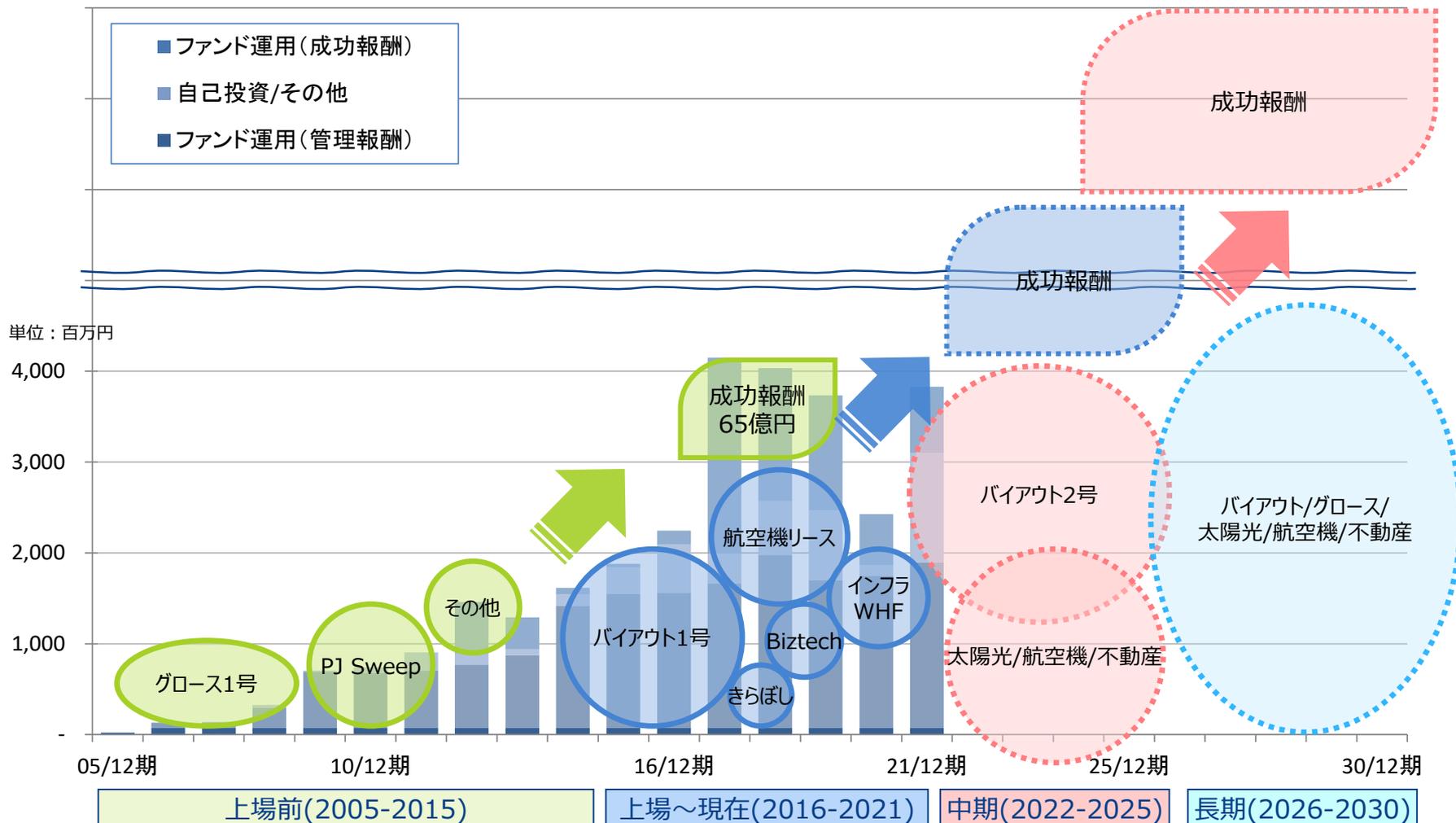
- 当社の事業サイクルのタイムラインが5年～10年を要すること、成功報酬等の一時的損益が単年度損益へ与える影響が大きいことから、5年平均当期純利益を主要経営指標として使用
- 5年平均当期純利益は概ね右肩上がりの成長により21年12月期は11.9億円となる

単位：百万円



成功報酬発生イメージ / ファンド組成と成功報酬発生にはタイムラグが存在

- ファンド組成から成功報酬発生まで一定の時間を要するため、上場後に組成したファンドの成功報酬は今後数年で発生することを見込む
- マルチストラテジーのファンド運用会社として、今後も事業投資と資産投資の分野で様々なファンドを組成、運用し、成果をあげることで、中長期的な企業価値向上を図る方針



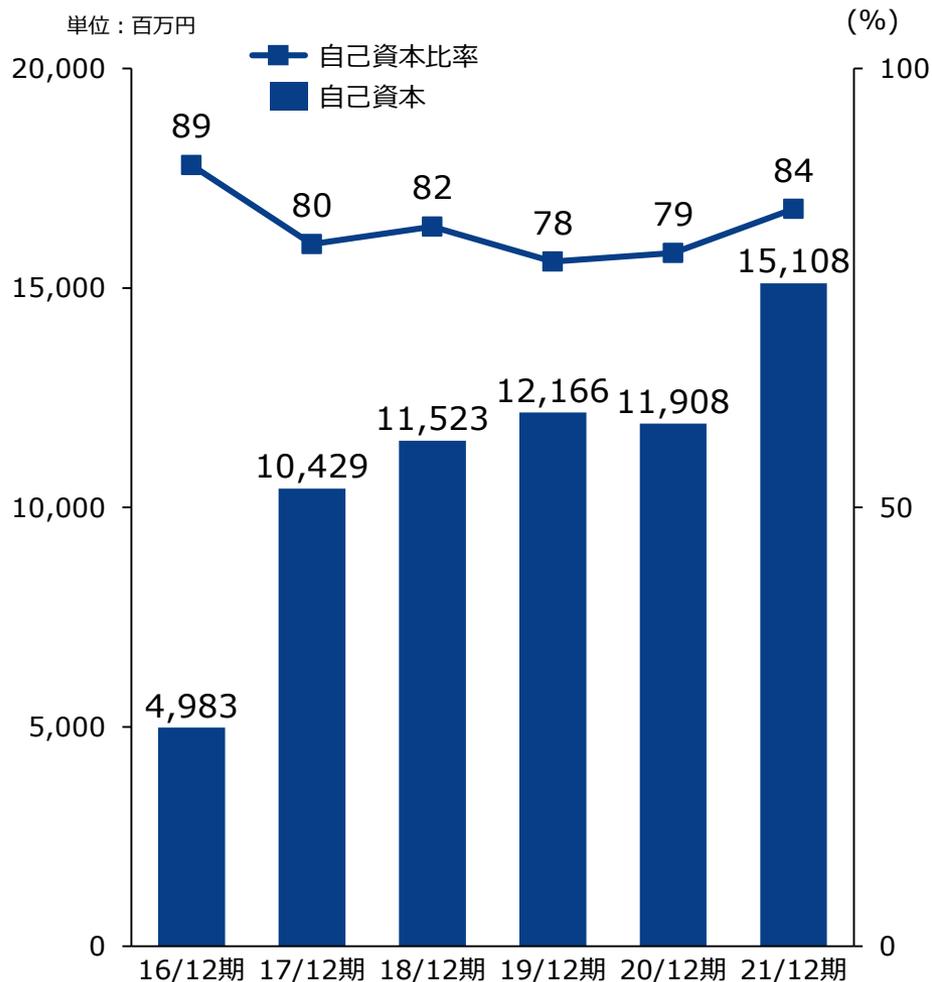
(参考) 組成ファンドと成功報酬累計額

	ファンド区分	投資戦略	主要パートナー	ファンド総額	ファンド期間	成功報酬累計
過去組成	グロース1号ファンド	成長	DBJ他	70億円	2005-	37.3億円
	Project Sweep	バリュー	海外投資家	98億円	2010-2017	16.0億円
	その他ファンド	成長/バリュー	国内/海外投資家	-	2012-	12.0億円
事業投資	バイアウト1号ファンド	バイアウト	DBJ、SMTB他	213億円	2016-	(投資期間)
	きらぼしファンド	バイアウト	きらぼし、ゆうちょ他	26億円	2018-	(投資期間)
	Biztechファンド	成長	伊藤忠、SMTB他	31億円	2019-	(投資期間)
	バイアウト2号ファンド	バイアウト	企画中	目標400~500億円	企画中	-
Spring REIT	Spring REIT	不動産	香港証券取引所上場	約560億円	2013-	1.1億円 (オープンエンド)
資産投資	グロース2号ファンド	成長	DBJ他	31億円	2013-	(投資期間)
	航空機リースファンド	CF	年金、信金、地銀他	約120億円	2018-	(投資期間)
	インフラウェアハウジング ファンド	CF	伊藤忠エネクス、 SMTB他	75億円	2020-	(投資期間)
	台湾太陽光ファンド	CF	企画中	企画中	企画中	-

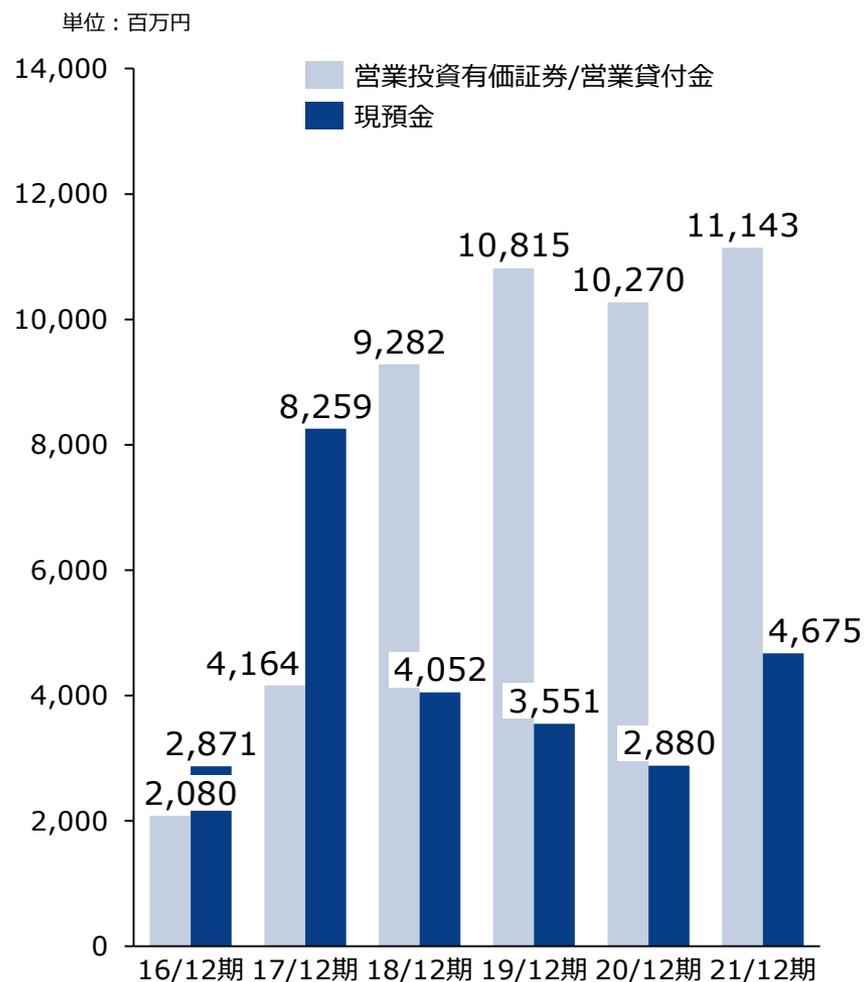
財政状態 / 財務状況は健全であり、ファンド組成に自己投資を積極活用

- 自己資本は毎期の経常的な利益獲得及び増資により増加
- 現預金は組成予定のバイアウト2号ファンド及び台湾太陽光ファンドへの投資資金へ充当予定

自己資本



現預金/自己投資



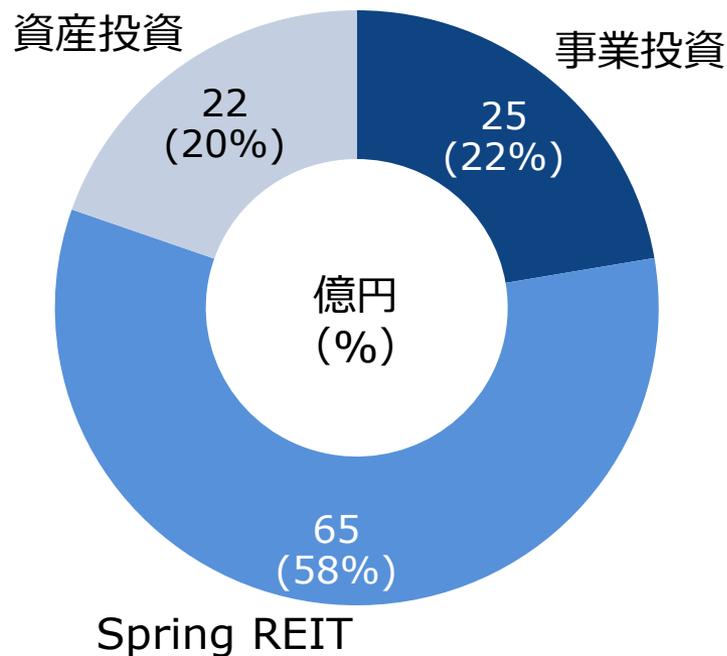
財政状態 / 資本政策として借入による資金調達や財務レバレッジの活用も検討

- 21年12月末における自己投資残高111億円に対して借入金は9億円、今後は借入による資金調達や財務レバレッジの活用も検討

資産・負債構成

億円	20/12末	21/12末
事業投資	17	25
Spring REIT	56	65
資産投資	29	22
営業投資有価証券/営業貸付金	103	111
現預金	29	47
営業未収入金	4	5
その他流動資産	5	4
投資有価証券	3	3
その他固定資産	8	9
①資産合計	151	180
事業投資	-	-
Spring REIT	10	9
資産投資	3	-
借入金	13	9
その他流動負債	6	8
その他固定負債	7	5
②負債合計	26	22
③純資産(①-②)	125	158

自己投資（営業投資有価証券/営業貸付金）構成



配当 / 1株当たり20円を予定

- 配当基本方針に基づき、21年12月期は1株当たり配当金20円（5年平均当期純利益に対する配当性向35.9%）を予定

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」は、5年平均の親会社株主に帰属する当期純利益ですが、13/12月期以前は未監査のため算定式には含めておりません
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	17/12期実績	18/12期実績	19/12期実績	20/12期実績	21/12期実績
①親会社株主に帰属する当期純利益	1,490	1,411	1,245	525	1,304
②5年平均当期純利益	926	1,023	1,124	1,105	1,195
③1株当たり配当金	17円	18円	19円	20円	20円
④発行済株式総数	17,234,500株	17,466,100株	17,606,500株	17,644,900株	21,443,100株
⑤配当金総額(③×④)	293	314	335	353	429
⑥配当性向(⑤÷②)	31.6%	30.7%	29.8%	31.9%	35.9%

連結業績予想 / 2021年12月期と同水準を見込む

- 上場前組成ファンドの成功報酬と上場後組成ファンドの成功報酬の過渡期であることから、2022年12月期の連結業績予想は2021年12月期とほぼ同水準を見込む

単位：百万円	①20/12期 実績	②21/12期 実績	21/12期 業績予想	22/12期 業績予想
営業収益	6,184	4,170	3,800	4,000
営業原価	△3,758	△531		
営業総利益	2,426	3,638		
販売費及び 一般管理費	△1,654	△1,875		
営業利益	772	1,763	1,800	1,900
経常利益	758	1,817	1,800	1,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	525	1,304	1,200	1,300



当社概要

マーキュリアインベストメントグループ概要

- 当社グループは、2005年に設立された、主にオルタナティブ投資を行う企業集団です

会社概要（2022年1月1日時点）

会社名	: 株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	: 東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設立	: 2021年7月1日（前身のマーキュリアインベストメントは2005年10月5日設立）
資本金	: 4,057,656,380円
事業内容	: 持株会社、ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	: 代表取締役CEO 豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括 石野 英也 取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
従業員数	: 連結 83名
上場区分	: 東京証券取引所市場第一部 (証券コード7347)
主要株主	: 株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

主要関係会社

- **株式会社マーキュリアインベストメント（東京）**
バイアウトファンド、グロースファンド、インフラファンド、航空機リースファンド等、プライベートエクイティファンドの運用
- **Spring Asset Management Limited（香港）**
Spring REIT（香港証券取引所上場）の運用
- **MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.（中国）**
China Central Place（Spring REIT保有施設）の管理、及び中国における各種投資コンサルティング
- **Mercuria (Thailand) Co., Ltd.（タイ）**
タイに事業展開する日本企業の現地サポート、及びタイにおける各種投資コンサルティング
- **エネクス・アセットマネジメント株式会社（東京）**
エネクス・インフラ投資法人（東京証券取引所上場）の運用
- **株式会社マーキュリアエアボーンキャピタル（東京）**
航空機ファンド、航空機ファイナンス事業
- **株式会社ビジネスマーケット（東京）**
インターネットを活用した事業承継支援

グループ沿革「クロスボーダー及び5年後の常識を一貫して追求」

設立以前

豊島が世界銀行にて「世界経済のダイナミックな成長に日本経済を随伴させるにはEquityの突破力が必要」と考え、**当社経営理念の「クロスボーダー」**に思い至る

2005年

当社の前身となる「あすかDBJパートナーズ」を設立
クロスボーダー・グロースファンド1号を組成

後にSpring REITとなる北京のChina Central Place への投資実行→**「国の壁」を超える**
ライフネット生命及びほけんの窓口への投資実行→**「心の壁」を超える**

2008年

経済危機時（リーマンショック以降）において中国不動産関連投資を再編
外資系投資銀行の日本からの投資撤退資産及びノンバンクアセットへの投資実行

2011年

クロスボーダー・グロースファンド2号の組成

Spring REITが香港証券取引所に上場

伊藤忠商事及び三井住友信託銀行が資本参画→**戦略的パートナーの参画**

2016年

バイアウト1号組成→**「世代の壁」を超える**

マーキュリアインベストメントとして東証二部に上場（翌2017年に東証一部に指定替え）

2018年

航空機リースファンドを組成→**インフラファンドを含むキャッシュフロー投資への本格的な参画**

2019年

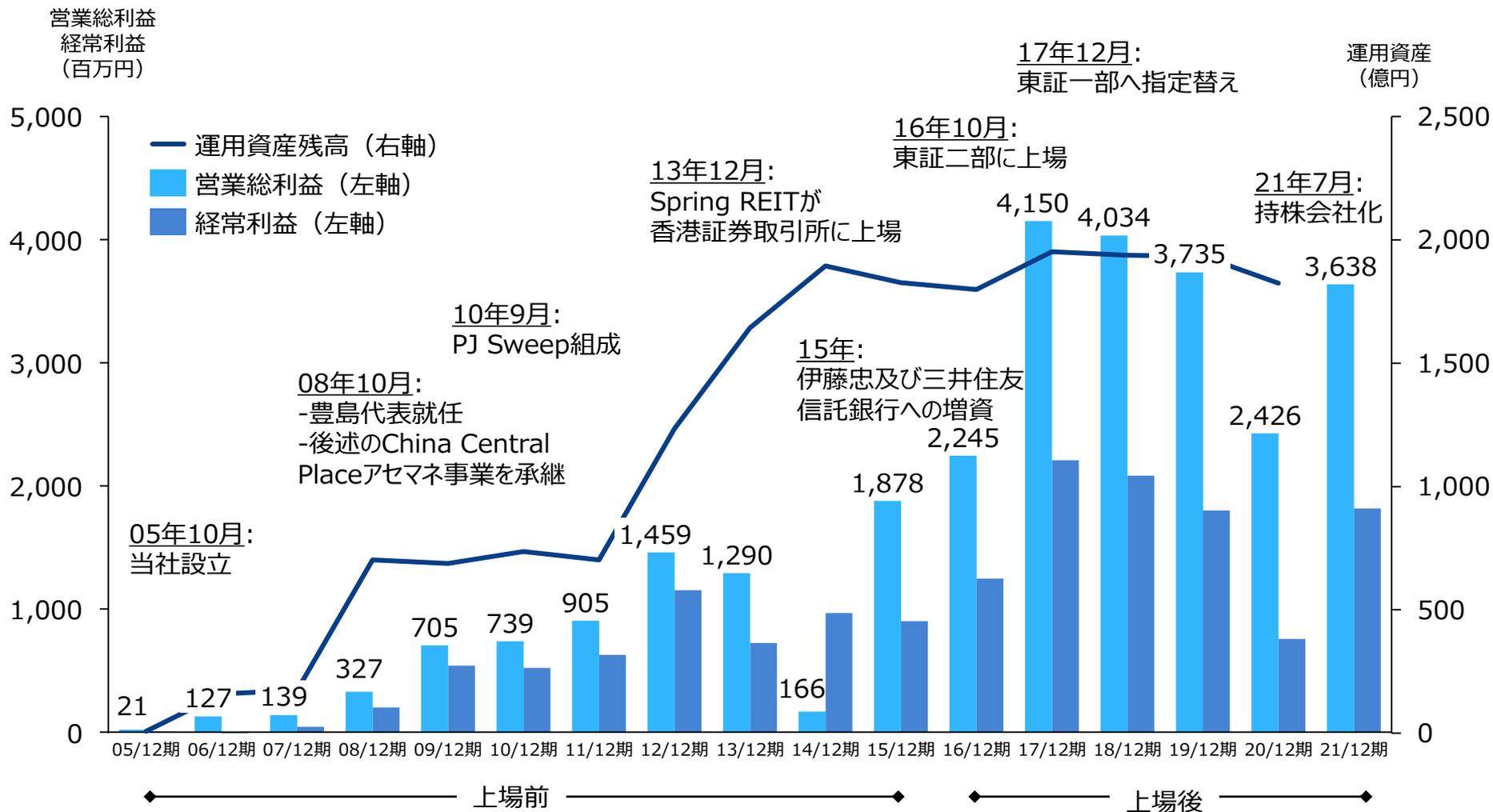
エネクスインフラ投資法人が東証インフラファンド市場に上場
BizTechファンド組成

2021年

持株会社マーキュリアホールディングスを設立し上場
マーキュリアエアボーンキャピタルの設立

資産管理残高及び業績推移

- 当社グループは設立以来、経済危機等の局面を超えて、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きな成長を遂げてきました。



ミッション

“ファンドの力で、
日本の今を変える”

三つの経営理念

クロスボーダー（国の壁、心の壁、世代の壁を超えて）
～Cross Border～

世界に冠たる投資グループへ
～Global Reach～

5年後の常識
～Undiscovered Common～

- ファンド運営を通じて、日本の持つ潜在能力を最大限に引き出すことが我々のミッションであると考えています

ファンドの力で

→ 投資家の資金とファンドマネージャーの持つノウハウにより

日本の今を

→ 日本経済の成熟につれて、ポテンシャルはあるものの様々な制約があって本来持つ成長力や価値が発揮できていない状態

変える

→ 本来日本が持つ潜在能力を最大限に開花させる

事業投資

① 成長投資戦略



ほけんの窓口



STELLAR WORKS



④ バイアウト・承継投資戦略



資産投資

② 不動産投資戦略



Spring REIT
(香港証券取引所)

③ バリューストック投資戦略

Project SWEEP, Project CS
(Exit済)

⑤ キャッシュフロー投資戦略



航空機リース
ファンド



インフラ・ウェアハウジング
ファンド

タイ・コンサル事業

ESG/SDGsへの取組み事例紹介

(1) Environment (環境問題)

○クリーンエネルギー

- ・再生可能エネルギーを投資対象とするエネクス・インフラ投資法人の共同スポンサー

○廃棄物・使用エネルギーの削減・資源の有効活用

- ・当社子会社 SAML が運用する香港上場リート Spring REIT の保有資産であるオフィスビルの環境対策の徹底
- ・気候変動問題、陸上・海洋資源保護等への貢献が期待できる人工衛星のシェアビジネスを目指す米国企業 Loft Orbital Solutions Inc.への出資



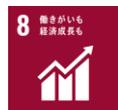
(2) Society (社会問題)

○経済成長・雇用確保・産業技術革新・地域活性化

- ・中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営
- ・不動産・物流業界のイノベーションを支援するファンドの運営
- ・当社子会社ビズマによる事業課題の解決支援プラットフォームの運営

○金融包摂拡大による貧困撲滅や利便性の向上

- ・中国のフィンテック企業北京中関村科金技術有限公司への投資を目的とするファンドの運営



(3) Governance (企業統治)

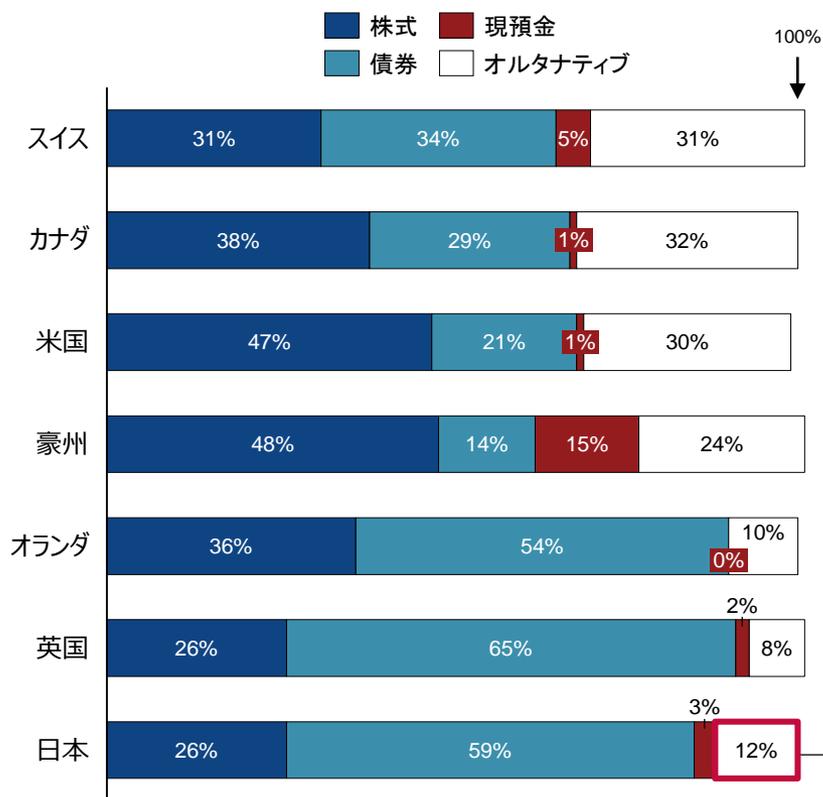
○ガバナンス機能の高度化に向けた貢献

- ・中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営 等

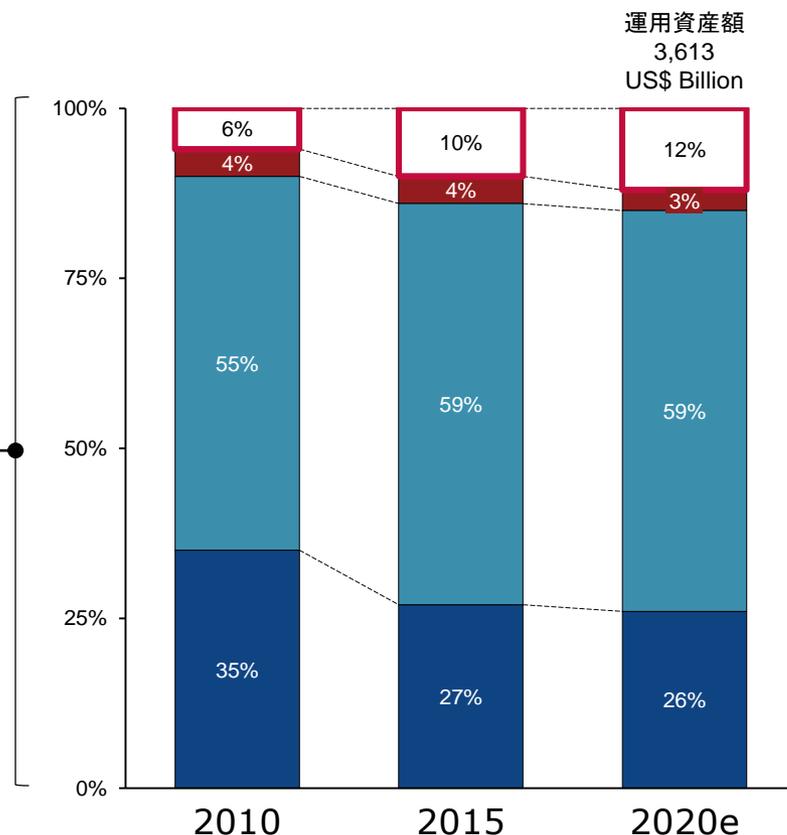
オルタナティブ投資

- 他国と比較すると、日本の年金基金のオルタナティブ分野に対する配分割合は未だ低い水準に留まっている
- しかし、日本の年金基金においてもオルタナティブ投資への資産配分を拡大する動きが継続している

各国の年金基金のポートフォリオ比較
(2020年予測)



日本の年金基金のオルタナティブ投資比率の推移
(2010-2020年)





Mercuria Investment Group